

別表

耐震基準適合証明書

建物の所在地を確認

証明申請者	住所 氏名
家屋番号及び所在地	
家屋調査日	平成 年 月 日
適合する耐震基準	1 建築基準法施行令第3章及び第5章の4の規定 2 地震に対する安全性に係る基準

上記の家屋が地方税法施行令第37条の18第3号に定める基準に適合する住宅であることを証明します。

平成 年 月 日

証明を行った建築士、指定確認検査機関又は指定住宅性能評価機関	氏名又は名称			印
	住所			
建築士が証明を行った場合の当該建築士の属する建築士事務所	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登録年月日及び登録番号		
	指定確認検査機関又は指定住宅性能評価機関の場合	指定をした者(指定確認検査機関の場合)		
指定確認検査機関が証明を行った場合の調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏名			登録番号
	住所			
登録住宅性能評価機関が証明を行った場合の調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏名			登録番号
	住所			
指定住宅性能評価機関が証明を行った場合の調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登録を受けた都道府県名(二級建築士又は木造建築士の場合)	登録を受けた地方整備局等名
	建築基準適合判定資格者	合格通知日付又は合格証書日付	合格通知番号又は合格証書番号	

新築年(昭和56年の場合は年月)が、昭和56年6月1日以降であることを確認!

証明者を確認
(記名・押印を確認)

建築士が証明を行った場合に記載あり

指定確認検査機関が証明を行った場合に記載あり

登録住宅性能評価機関が証明を行った場合に記載あり

H18.3~
登録住宅性能評価機関

(用紙 日本工業規格 A4)

別表

耐震基準適合証明書

建物の所在地を確認

証明申請者	住所	
	氏名	
家屋番号及び所在地		
家屋調査日	平成 年 月 日	
適合する耐震基準	1 建築基準法施行令第3章及び第5章の4の規定 2 地震に対する安全性に係る基準	

上記の家屋が租税特別措置法施行令 { (イ) 第24条の3第2項第1号
(ロ) 第26条第2項第2号
(ハ) 第40条の5第2項第2号 } に定める基準に適合す

ることを証明します。

平成 年 月 日

証明を行った建築士、指定確認検査機関又は登録住宅性能評価機関	氏名又は名称		印	
	住所			
	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登録番号		
		登録を受けた都道府県名 (二級建築士又は木造建築士の場合)		
指定確認検査機関又は登録住宅性能評価機関の場合	指定・登録年月日及び指定・登録番号	指定をした者(指定確認検査機関の場合)		
建築士が証明を行った場合の当該建築士の属する建築士事務所	名称			
	所在地			
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別		登録年月日及び登録番号	
指定確認検査機関が証明を行った場合の調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏名			
	住所			
	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登録番号	
			登録を受けた都道府県名(二級建築士又は木造建築士の場合)	
建築基準適合判定資格者の場合		登録番号	登録を受けた地方整備局等名	
登録住宅性能評価機関が証明を行った場合の調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏名			
	住所			
	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登録番号	
			登録を受けた都道府県名(二級建築士又は木造建築士の場合)	
建築基準適合判定資格者		合格通知日付又は合格証書日付		
者検定合格者の場合		合格通知番号又は合格証書番号		

証明者を確認
(記名・押印を確認)

建築士が証明を行った場合に記載あり

指定確認検査機関が証明を行った場合に記載あり

登録住宅性能評価機関が証明を行った場合に記載あり

(用紙 日本工業規格 A4)

I 地震保険の概要

II 地震保険契約規定

III 地震保険Q&A

IV 資料編

別表1

住宅耐震改修証明申請書

建物の所在地を確認

申請者 住所
電話
氏名 印
家屋の所在地 ●

上記家屋に係る耐震改修が完了した日
年 月 日

上記家屋が { 1. (1)の要件を満たすことについて
2. (1)及び(2)の要件を満たすこと及び当該家屋に係る耐震改修の費用の額が(3)の額であったことについて } 証明願います。

(1)	租税特別措置法施行規則第19条の11の2第1項、第2項又は第3項で定める要件を満たす住宅の耐震改修の事業又は住宅の耐震診断の事業に関する事項の定めがある右の計画の区域内にある家屋であること	(イ) 地域住宅計画 (地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法第6条第1項)
		(ロ) 都道府県耐震改修促進計画 (建築物の耐震改修の促進に関する法律第5条第1項)
		(ハ) 住宅耐震改修促進計画(地方公共団体の作成した地域における地震に対する安全を確保するための住宅の耐震改修の促進に関する事業を定めた計画) (租税特別措置法施行令第26条の28の4第1項第2号)
(2)	租税特別措置法第41条の19の2第1項の耐震改修をした家屋であること	
(3)	(イ) 租税特別措置法第41条の19の2第1項第1号に掲げる当該住宅耐震改修に要した費用の額	円
	(ロ) 租税特別措置法第41条の19の2第1項第2号に掲げる当該住宅耐震改修に係る耐震工事の標準的な費用の額	円
	(ハ) (イ)又は(ロ)の金額のうちいずれか少ない金額	円

(用紙 日本工業規格 A4)

住宅耐震改修証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

証明者が地方公共団体の長であることを確認

平成 年 月 日
知事 ●
市長(区長、町長、村長) 印

(用紙 日本工業規格 A4)